

News Letter

経営行動研究学会会報 2015年12月
第 88 号

文科省通知と「非科学の科学」

経営行動研究学会理事

辻村 宏和(中部大学)

文科省が去る6月、国立大学法人に人文社会学系の学部・大学院の廃止か社会的要請の高い分野への転換を求める通知を出した。この不見識な工学優先的価値判断にブレーキ！と思い、「文学部経営学科」説を唱えたこともある者として私見を一言。

「経営教育(経営者育成)のためのメタ理論=経営教育学」体系の構築に取り組んでいる関係から、「経営学の目的は経営者育成や否や？」との質問を受ける。「経営学の実践性は？」という根源的な問いからスタートし、「経営者の育成を目的とする経営学があるとすればどんな体系に？」という問いに変換してここずっと知的格闘している。それは、経営学の実践性を①問題解決②経営者育成の二次元で捉え、前者否定のスタンスを貫いているからである。スタンダードな教科書では「経営学=企業が市場メカニズムを媒介にして最大利潤を追求するために図る合理的な内部調整たる経営を科学的に説明する理論」などとされるが、留意すべきは「そもそも経営は科学に非ず」で、故に「非科学の科学的説明」の意義が徹底的に吟味されなければならない。畢竟、「科学的問題解決の科学的説明」(上記①)など方法論的にあり得ない。けだし、「合理的な内部調整たる経営」などは C・I・バーナードの Executive Process 論や H・A・サイモンの Bounded Rationality 概念によって棄却されたにもかかわらず、“売れる本”と言えど実利提供(≒事後の合理化)本ばかりであった。

が、J・パリックの *Intuition*(1994)の頃から徐々に再考が始まった。実践的意思決定が科学的推論をショートカットした直観によって多々なされることなど当たり前と言えど当たり前なのだが、そのモメントとなったのは、IT化が進むほど差別化が困難となり皮肉にもIT化し得ない領域(先例のないケースや甲乙ジャッジができないケース)への対応がより重視されるようになったことだ。円環的因果律の実践はボーダーレスで、人間と同様に定義が不可能で、かつて「文学部経営学科」と訴えた所以である。文科省通知は、A・M・ワインバーグのトランス・サイエンス領域(1972)の重要性がようやく認知され始めた矢先の事件と言って過言でない。

「非科学の科学的説明」は「科学的問題解決の科学的説明」ではなく「問題解決に関わる事象の科学的説明」でしかあり得ず、一選択肢として「経営者の育成、がしかし問題解決者の育成=間接的問題解決」という次元での経営学の実践性(同②)に辿り着いた次第である。これがけっこう研究としてのプレーゾーンが多く、サプライズと言っていいのは、経営教育学の開祖山城章が「経営学における実践の当面のねらいを経営者の育成に置いた」(1965 要約)謎が氷解したことである。

第26回経営行動研究学会全国大会

統一論題テーマ：「ブラック企業と経営者行動」の提案趣旨

経営行動研究学会第26回全国大会

実行委員長 高橋 正泰（明治大学）

今日、日本において大きな社会問題となっているのが「ブラック企業」である。ブラック企業とは、新卒正社員として採用するが、その社員たちを入社後に過大な選別競争にさらし、過度の労働を強いたり、サービス残業と称して残業代を払わずに残業させたりして、それを当然のこととして受け入れさせ、競争に耐えられない社員を精神的にも肉体的にも追い詰めることにより自発的な退職へと追い込むというハラスメント行為をしている企業と定義できる。このようなブラック企業問題は、欧米にみられるスエットショップとは異なる日本特有なものを含んでいると考えることが出来る。つまり、伝統的な「奉公」と「雇用の安定」を一部の企業経営者が戦略的に利用することにより生じたものであると言える。

このようなブラック企業問題に対する関心は高まっているが、多くは社会現象としての説明や問題提起にとどまっており、長時間労働や派遣社員・契約社員と正規社員の格差といった側面では研究は進んでいるものの、ブラック企業としての学術的な研究はほとんどなされていない。そのため、ブラック企業がなぜ生じたのか、それが新卒者にどのように受け入れられてきたのかについては、検討がなされていない。一般的に労働搾取の問題は、人件費が安く法律が未整備でありキャリアパスが見えない発展途上国や地域で生じるが、このブラック企業問題は大学を卒業した者が対象となり生じている。なぜこのような問題が日本で生じたのであろうか。この問題を明らかにするためには、日本独特の経営の観点から考える必要がある。このことから、統一テーマを「ブラック企業と経営者行動」として議論していきたいと考えている。

開催地：明治大学（東京都千代田区神田駿河台 1-1）

開催日程：2016年8月20日（土）、21日（日）

◆ 第26回全国大会「自由論題研究発表者」募集 ◆

第25回全国大会は2016年8月20日（土）、21日（日）の2日間、明治大学において開催されます。つきましては、下記の要領で、第26回全国大会での自由論題の研究発表者を募集いたします。会員諸氏の日頃研鑽を積まれているテーマにつきまして、どうぞ積極的にご応募下さいませようお願いいたします。

1. 締切日 2016年2月25日（木）
2. 報告要旨 テーマおよび内容について
600字程度をメールまたはファックスで申込み
3. 申込先 経営行動研究学会 事務局
〒102-0072 東京都千代田区飯田橋 4-4-8-707

TEL. 03-3263-2586 FAX. 03-3263-4466/e-mail : jarbab@alpha.ocn.ne.jp

第25回経営行動研究学会全国大会および 第14回日本・モンゴル国際シンポジウムを振り返って

大会実行委員長 平田 光弘（中央学院大学）

第25回経営行動研究学会全国大会は、2015年8月7日、8日、9日の3日間、我孫子市の中央学院大学において、会員百数十名の参加を得て開催されました。第2日には、佐藤英明学長による「私立大学のガバナンス改革について」と題する特別講演ももたれました。

統一論題「社会責任経営と経営者行動」をめぐるのは、平田光弘氏が経営者論の観点から、栗屋仁美氏が静脈市場における価



値創造論の観点から、池内秀己氏が企業統治論の観点から、櫻井克彦氏がステークホルダー論の観点から、長谷川恵一氏が管理会計論の観点から、それぞれ自説を展開されました。そしてフィナーレを飾るシンポジウムにおいて、太田三郎氏並びに菊池敏夫氏の司会のもとに、フロアとの質疑応答を交えながら、さらに議論を重ね、企業における社会責任経営の広大な目的が持続可能な地球社会の構築・維持・発展にあること、それを主軸となって推進していくのは経営者であることを確認しあいました。

周知のように、21世紀に生きる私たち人類が目指すべき、グローバル時代の地球社会のキーワードは、持続可能性であり、持続可能な地球社会の構築・維持・発展が、グローバル時代の共通の合言葉となっております。それは、温室効果ガスの発生を極力抑制した低炭素社会、地球上の生物多様性が保全された自然共生社会、そして健全な物質循環の確保された循環型社会を構築することにはかかなりません。その一翼を担う企業には、社会責任経営の大切さを一層自覚して推進していくことが強く求められているのです。

全国大会プログラムには、以上の統一論題報告・シンポジウムに加えて、若手とベテランの会員18名による多彩な自由論題報告も生まれ、それぞれの会場において活発な質疑応答が行われました。

本大会のもう一つの重要なプログラムである第14回日本・モンゴル国際シンポジウムは、8月7日、8日の両日、モンゴル側20名、日本側50名の参加を得て開催されました。統一テーマ「環境・資源・経営をめぐる諸問題」は、従来と同じく、モンゴルの雄大な風土を念頭に置いて設定されており、モンゴル側から N. Suvd, C. Batsuh, K.Enkhbaatar, N. Sonintamir, 河口真一郎の5氏、日本側からは岩田伸人、新川正子、飯島寛一、大熊省三の4氏が、それぞれに個性豊かで含蓄に富む報告をいたしました。

日本・モンゴル国際シンポジウムは、第1回以来、菊池敏夫日本側団長と T. Dorj モンゴル側団長との名コンビに支えられて持続し成長してまいりました。それは日本とモンゴルとのまたとない学術・文化交流の場になっております。

このように歴史と伝統のある経営行動研究学会の全国大会並びに日本・モンゴル国際シンポジウムが、中央学院大学において成功裡に開催され得ましたのは、ひとえに経済学会連合はじめ、参加者各位、そして佐藤学長、椎名前学長以下当番校の関係者一同のご支援・ご協力のお蔭であり、当番校を代表して衷心より御礼申し上げます。

2015年度会員総会報告

第25回全国大会（中央学院大学6号館1階611教室）において2015年8月8日(土)、17時より本学会2015年度会員総会が開かれ、議長 菊池敏夫会長のもとで以下の議案が審議された。(1)2014年度研究活動報告に関する件、(2)2014年度収支決算報告に関する件、(3)監査報告、(4)2015年度研究活動計画(案)に関する件、(5)2015年度予算書(案)に関する件、(6)任期満了による役員改選に関する件、(7)学会会則・内規に関する件、(8)第26回全国大会に関する件、(9)その他。

議案(1)、(4)については、研究委員長 亀川雅人氏の報告があり承認された。議案(2)の2014年度収支決算報告については、総務委員長 太田三郎氏の説明があり、つづいて齋藤 淳氏から(3)監査報告がなされ承認された。議案(5)の2015年度予算書(案)について太田三郎総務委員長の説明があり、承認された。議案(6)について役員推薦委員会委員長 太田三郎氏より報告があり、承認された。議案(7)について、経営行動研究学会理事・役員選出・推薦委員会内規について説明があり承認された。議案(8)2016年度の大会開催校については明治大学（東京都千代田区神田駿河台）での開催を予定との報告があり承認された。

〔新役員人事〕

2015年5月31日で3年の任期の満了にともない8月8日(土)、中央学院大学で開催された2015年度総会において、顧問、理事が承認され、8月9日(日)の理事会において会長、副会長が選任され、承認された。なお、12月5日の理事会において各種委員会の委員長以下メンバーについて承認された。任期は2018年5月31日までの3年間。役員等の役職および氏名は下記の通り（敬称略）。

経営行動研究学会役員一覧（任期3年（2015/6/1～2018/5/31））

顧問 三戸 公、森本 三男、二神 恭一
 会長 菊池 敏夫
 副会長 厚東 偉介、齋藤 貞之、櫻井 克彦
 理事（★印常任理事）

浅井 紀子、栗屋 仁美、飯島 寛一、池内 秀己、石井 脩二、石井 泰幸、石毛 昭範、
 石山 伍夫、板倉 宏昭、井上 善海、岩井 清治、上嶋 正博、上野 哲郎、大木 裕子、
 ★太田 三郎、大平 義隆、小椋 康宏、金子 勝一、★金山 権、★亀川 雅人、亀谷 祥治、

★菊池 敏夫, 菊澤 研宗, 城川 俊一, 金 在淑, ★厚東 偉介, ★齋藤 貞之, ★櫻井 克彦,
佐久間 信夫, ★佐々木 茂, 佐藤 信彦, 新川 本, 新川 正子, 篠崎 香織, 杉田 あけみ,
鈴木 岩行, ★関岡 保二, 高垣 行男, 高橋 淑郎, 高橋 正泰, 竹野 忠弘, 丹野 勲,
土屋 勉男, 対木 隆英, 辻村 宏和, 津田 秀和, 董 光哲, 仲間 妙子, 西川 智登,
西村 香織, 野村 千佳子, 長谷川 惠一, 樋口 和彦, ★樋口 弘夫, 日野 隆生, 平田 光弘, 松本
芳男, ★村上 睦, 安田 元三, 安田 聡子, 谷内 篤博, 山中 伸彦, 吉沢 正広, 李 只香

名誉理事 トップド・ドルジ 胡 新欣

監事 岩崎 功, 齋藤 淳

幹事 青木 英孝, 磯 伸彦, 佐々木 一彰, 飛田 幸宏, 林 雅之, 山田 仁志, 吉田 正人

学会事務局 菊池 友子

◆各種委員会

運営委員会(◎印は委員長)

◎太田 三郎, 亀川 雅人, 厚東 偉介, 齋藤 貞之, 櫻井 克彦, 佐々木 茂, 関岡 保二, 樋口 弘夫

総務委員会(◎印は委員長, ○印は副委員長)

◎ 太田 三郎, ○鈴木 岩行, ○西川 智登, 岩井 清治, 菊池 友子

組織委員会(◎印は委員長, ○印は副委員長)

◎ 樋口 弘夫, ○金子 勝一, ○日野 隆生, 井上 善海, 石毛 昭範, 石山 伍夫, 佐々木 利廣
新川 本, 林 雅之, 樋口和彦, 安田聡子

学会報委員会(◎印は委員長, ○印は副委員長)

◎ 佐々木 茂, ○丹野 勲, ○野村 千佳子, 青木 英孝, 加藤 巖, 坪井 明彦, 飛田 幸宏

年報編集委員会(◎印は委員長, ○印は副委員長)

◎関岡 保二, ○佐藤 信彦, ○竹野 忠弘, 城川 俊一, 金 在淑, 佐藤 憲正, 高橋 淑郎
田中 建二, 対木 隆英, 牧野 勝都, 松本 芳男, 村上 睦, 山田 仁志

研究委員会(◎印は委員長, ○印は副委員長)

◎亀川 雅人, ○上野 哲郎, ○長谷川 惠一, 浅井 紀子, 亀谷 祥治, 佐々木 一彰, 佐久間 信夫
高橋 正泰, 中村 秀一, 仲間 妙子, 谷内 篤博, 山中 伸彦

国際委員会(◎印は委員長, ○印は副委員長)

◎ 厚東 偉介, ○金山 権, ○村上 睦, 岩崎 功, 磯 伸彦, 飯島 寛一, 櫻井 克彦,
新川 正子, 高垣 行男, 対木 隆英, 董 光哲, 長谷川 惠一, セリーテル・エリデネツール

役員推薦委員会(◎印は委員長)

◎太田 三郎, 岩井 清治, 亀川 雅人, 厚東 偉介, 齋藤 貞之, 櫻井 克彦, 佐々木 茂, 関岡 保二, 樋口
弘夫, 村上 睦,

中部部会(◎印は委員長, ○印は副委員長)

◎ 櫻井 克彦, ○上嶋 正博, 大西 幹弘, 浅井 紀子, 市古 勲, 竹野 忠弘, 津田 秀和,
辻村 宏和, 堀田 友三郎

九州部会(◎印は委員長, ○印は副委員長)

◎ 齋藤 貞之, ○増田 卓司, 白川 美知子, 新川 本, 西村 香織, 城前 奈美, 李 只香
増田 幸一

関西部会(準備中)

日本経済学会連合派遣評議員 太田 三郎 長谷川 惠一

経営関連学会協議会派遣評議員 鈴木 岩行 高垣 行男

研 究 部 会 報 告

○第 95 回研究部会, 2015 年 4 月 25 日(土), 早稲田大学 11 号館 4 階大会議室

●テーマ「中国家電産業における循環経済—経済政策とリサイクル—」報告者: 張 明坤氏(千葉商科大学大学院博士課程), 司会・コメンター: 関岡 保二氏(中央学院大学教授)

張明坤氏の発表は, 中国における循環型社会構築のための取り組みを, 家電産業を事例として検討したものである。中国では 1990 年代以降の急速な経済発展に伴って深刻な環境問題が発生するようになったことはよく知られている。循環型社会実現には, 動脈経済と, 静脈経済を統合した経済システムを構築する必要があるが, 中国では廃棄物処理技術などの標準化や製造企業と回収業者の間の廃棄物に関する情報交換の不十分さなどから, 静脈経済の構築は進んでいない(第 2 節)。そのため, 張氏は先進的な事例に学ぶため, EU の WEEE 指令および RoHS 指令と日本の循環型経済社会形成推進基本計画の内容を検討する(第 3 節)。第 4 節以下では中国の家電産業に関するさまざまな論点が論じられる。まず循環型経済促進法などの法整備, 税制上の優遇措置, 省エネ技術の開発・促進などの政策が推進されていることが紹介される(第 4 節)。1990 年代以降の主要家電製品の生産量および保有数の推移を紹介した後, 使用済み製品に含まれる有用物質および有害物質の回収などが十分に進んでいない現状が指摘される(第 5 節)。民間の回収業者育成のための税制優遇措置, 技術開発, 物流システム整備などの必要性, 家電製品の生産から再資源化・廃棄までの過程, 資源消費を最小化する製品設計の必要性などが指摘される。

張氏の発表は, 中国政府の環境政策と家電産業に関する多様な論点を検討しており, 環境問題解決に対する氏の強い情熱を感ずる。しかし, その反面, 発表の焦点は不明確となっており, それぞれの論点も深く追求されず次の論点に移ってしまっているのは残念である。とはいえ, 氏の研究は高い価値をもっており, これらの問題点に配慮しながら, 今後, ご研究を深めていただきたい(関岡 保二記)。

●テーマ「日本企業の資金調達行動の分析—財務構造を中心として—」報告者: 山田 仁志氏(淑徳大学経営学部准教授), 司会・コメンター: 小椋 康宏氏(東洋大学経営学部教授)

●特別講演: テーマ「情報革命, その本質と現実」三戸 公氏(立教大学名誉教授・中京大学名誉教授), 司会: 厚東 偉介氏(中京学院大学特任教授・早稲田大学名誉教授)

産業革命, 管理革命に次ぐ, 20 世紀後半の「情報革命」の本質とその課題を明らかにする意図で, 講演が始められた。その要旨を概略する(当日のレジюмеと三戸公「情報の概念」『中京経営研究』第 24 巻, 2015 年 3 月とを併せて要約・記述した)。

I. 「情報」それ自体について 一般に次のように説明する。 3 つの情報・・・1. 日常用語の情報<ある物事についての知らせ> 2. IT, 電気通信領域で使用される情報, 送信量の把握に焦点 3. 生物物理学の「遺伝子情報」で典型的に使われる情報・・・2. 3の領域は「科学言語」である点で, 1. の「自然言語」の「情報」とは異なる。

Ⅱ. 情報4階層論—吉田民人の偉業と限界— 日本で情報革命の意義全体を早い時期に把握した『自己組織性の情報科学』（新曜社、1990年）で展開された吉田民人の情報4階層論を説明する。吉田によれば、第1階層は、最広義の「モノ」レベルでの情報であり、全世界の要素、物質（エネルギー）と情報（パタン）を指す。吉田は「パタン」を「時間・空間・質・量」の「差異集合」と規定する。第2階層、「広義の情報」は、生命・生物における自己組織能力をもつシステムの「意味をもつ記号集合」である。典型的にはDNAであり、それは「規制パタン」と「被規制パタン」であり、より広くは「遺伝情報」と「文化情報」が代表例と説明する。第3階層は「狭義の情報」は「意味をもつシンボル記号の集合」である。人間レベルの「情報」である。第4階層、「最狭義の情報」とは、「狭義の情報」（人間レベルの情報）を限定し「認知・評価・指令」を「情報」とする。吉田民人によれば、シグナルからシンボルが生まれ、シンボルから符号が生まれ、この3者はいずれもサインと呼ばれるが、「符号」は前2者と異質な「科学言語」であり、生物ならざる「機械言語の世界」である。物理化学が発見したものは「符号」で示され、数学的に処理され、特定目的達成のための「設計科学」が「認識科学」に変わり広がる。それに従い情報を処理する機械・装置が開発され「情報革命・情報社会」が出現する。自動機械群が生み出され、「自己組織世界」が広範に広がりつつあるとされる。

Ⅲ. 三戸公による吉田理論の問題点 三戸公によれば、人間の行為は生物と同じシグナル的行為とともにシンボリック的行為をなすとともに、シンボルを更にシグナル化し、手段を作り出すことの意味を、吉田は軽くみていると批判する。吉田はシグナル—心象・心像—表出—表象＝連続性を明確に把握しているが、そこに「決定的な断絶＝非連続性」のある事実を明確に意識していないと批判する。我われ生物体としてはDNAなど確かに「シグナル」に支配されている。ただしそれは「身体的・生物物理的」なものであり、「シンボル」は「精神的なもの」である。シグナルとシンボリックの断絶の重みが強く意識されないこともあり、「情報」が「認知・評価・指令」と理解されていると指摘する。三戸公が吉田理論を持ち出したのは、この3分類のうちの「評価」に変えて「価値」を、情報論の重要な位置を述べたかったからであろう。生物の本能的行為は「シグナル記号」によって表示されるが、社会行為をする個人・集団としての人間の記号は「シンボリック記号」であり、人間の意識・精神・心の外的表象である。人間の行為は「合目的行為」に特徴がある。三戸公は次のように説明する。真偽・善悪・利害などの「価値基準」は「価値機能の諸パタン」を表示しているのに対し、「価値意識・価値体系」それ自体は「価値形態の諸パタン」を表示している。そのため「評価情報」は「価値機能の特定パタンの表示」（この絵は楽しいなどの例）にウエイトがかかるものと、「価値形態の特定パタンの表示」（この絵の色彩感覚が優れているなどの例）に力点の置かれるものとに分化する。感情などの「評価情報」の「価値機能表示」だけでなく、社会的個人に固有な「価値形態表示」の持つ社会的人間に対するその意義を軽視してはならないことを、強く述べたかったのである。今回の講演の一つの眼目がここにあることが、講演後の質疑応答から明らかにされたのであった。こうして吉田情報論は第1階層の最広義の「差異集合」としての情報、第2階層の広義の「記号集合」としての情報、第3階層の狭義の「人間のシンボリック記号集合」としての情報、第4階層の「人間の自然言語」の情報との基本的な大き

な意義を無視し、平板に「情報」として纏め、貶めたと三戸公は指摘したかったのである。三戸はこの考えに反対論のあることを認めている。「概念と命題」の双方に「一般化と特殊化」を自覚的・体系的に相互浸透させるのが「科学言語的世界像」の一つの特徴であることも承知している。これに対して三戸公は科学言語である符号（サイン・コード）と数字からなる技術的世界の「自動制御機械レベル」の「情報」の世界それ自身は、モノ・レベルで成立する法則・規則がそのまま生物レベルにも存在し、それ故にシグナル＝記号が成立すると理解するが、一切の個物は他との不可分な関係においてのみ存在し、そこにまさに規則性・法則性、秩序が存在し、プログラムが存在している世界それ自身との基本的な差異が軽視されると警告するのである。

IV. 情報革命 ここで三戸公はN. ウイナー(Weiner)の『サイバネティックス』（初版、1946、第2版の日本語版は、池原止弐夫他訳、1962年、岩波書店刊）に論を進める。主著『サイバネティックス』の副題は「動物と機械のコントロールとコミュニケーション」である。彼は動物と機械がコミュニケーションとコントロールにおいて「自動機械・生物・人間」同じ論理で通底し動き、自己制御機械を作り出したとする。これをベースに“Human Use of Human Being-Cybernetics and Society”,1950（日本語版、池原・鎮目他訳『人間機械論』みすず書房）を出版した。これにウィナーは「フィード・バック」、「ホメオスタシス」を加え、「自己組織システム」を描き出した。これによりウィナーは人間と言う生命体が、人間に限りなく近く、ある側面では人間を超えて行くモノを作り出す事実・その存在を把握していた。そのためウィナーは“God and Golem, Inc.”1964（日本語版、鎮目恭夫訳『科学と神—サイバネティックスと宗教—』みすず書房、1981年）を刊行した。ここに現代の「情報革命」の状況とその意味が決定的に認識されたのだ。（ちなみに Golem とは粘土や木で作られ生命を与えられた人形を意味するモノ＝自動人形、現代では機械体系への偏りをイメージさせる「ロボット・オートマトン」より「センサー・自己制御・自己組織性的生命体に近いモノ」と訳されるべきだ）。自己制御機械と人間との複合体の現代社会はウィナーであれば、モノ・生物・人間・自己制御機械の4階層に分類したであろうと三戸公は述べる。三戸公は自己制御機械と人間の複合体を出現させた「情報革命」の進行した現代社会にあっては、「随伴的結果」に注視する必要性のあることを、レジュメで示唆していた。

このような講演に対して多くの質疑がなされた。質疑の中から講演で意図していたのは、差異・エレメントの測定科学、設計科学で目的が所与でその手段が開発されているが、経験科学の認識、世界の存在、その目的に対する研究の重要性を強く説きたかったことが明らかになった。そのため20世紀初期の偉大な社会学者、M. ウェーバー(1864-1920)はロシアの社会主義国家出現への胎動を強く感じていたこともあり、社会科学は「事実認識」に限定され、目的それ自体の研究は「神々の争い」なので、「社会科学」としては、それ自体に立ち入らないという、近代の「機能分化」それ自体に強く根差す「社会科学観」から自由になることの必要性を感じていることが三戸先生から明らかにされた。この点で三戸公はK. マルクスの『資本論』の「自己組織性」としての資本の運動過程とそれに結びつく理論に導きの糸を求めたいようである。これについてはレジュメの最後に記されていたが、講演で触れることはなかった。「資本の運動過程」が「自己組織性論」の理論体系としては一貫していても、マルクスの時代の機械体系（一つの大規模な蒸気機関

の動力からそれぞれベルトを掛け「正しい設計図」のもとで全体を機能させる)ではなく、それぞれ個別の小さな自己制御機械で微細に調整・機能する現代の「人間と自己制御機械の複合体」の「技術体系」の大きな基本的差異から始まり、社会権力・政治論などまでの広範な議論展開が不可欠であることを、熟知しているためであろう。単にレジュメで「示唆」していたに過ぎない。三戸公のこれまでの著書からするならば、レジュメの最後の「情報世界の随伴的結果」の議論を深めて欲しかったと思われた(これについては当然、「自ら考えよ」との戒めがあるのみだ)。

開催校の長谷川恵一先生には、時間延長になると予めお願いし、それを快くお許し頂いていたので、質疑応答をふくめ正味 2 時間に及んだ。1921 年生まれの三戸公先生の講演から、その意図を体して、我々自身が、研究を進める務めを引き受けるべきであろう。3.11 直後に、我われの「学会創設者」・菊池敏夫先生ご自身が、学会名「経営行動」それ自体を体してフクシマの視察に出掛けられたことに深く感動した司会者自身も、「価値・目的」それ自体の「哲学的・総合的研究」の必要性を強く意識して『経営哲学からの責任の研究』(文眞堂)を刊行した。菊池先生や三戸先生の意図を継ぐには、「ゴドーを待たず」自らが新しい領域の開拓に着手することが必要であろう。三戸公先生が、これまでの優れた研究から提起した「人間と自己制御機械の複合体」の研究を進めるには、神・人間・動物・機械を截然と分離・断絶させて考えるキリスト教をベースにしている欧米の研究は「参考」にしても、それを客観視する視座が必要であろう。特にこれまで日本の社会学者が強く影響された M. ウェーバーは、19 世紀後半・20 世紀初頭に機能分化とキリスト教の影響が強いことを彼自身自覚してはいたが、「それ自体の意義・成果」を客観視しなければならない。日本では「自己制御機械体系」に対しては、M. ウェーバーが蔑んだアニミズムの文化的伝統があるためか、「鉄腕アトム」(原子力は廃棄物処理がなく生命体に危機を与えるが)「ウルトラマン」(これは地球外生命体だと言われるだろうが)「ドラえもん」(これはネコ型ロボットである)など「アニメ」の世界では、キリスト教的教義からはとうてい描き難いイメージ・世界像が早くから『漫画』として描かれている。工場の「ロボット」にも「命名」され、欧米人は幼児現象として蔑むが、「擬人化」して扱う。日本のアニメが、「自己制御機械体系(近似生命体)と人間との複合」を巧みに描き出しているのが、現代で次第に注目されてきている。欧米社会を客観視した E. サイードの『オリエンタリズム』などの視座で、日本を含めて欧米以外の社会を深く、広く研究しなければならない。「アメリカ基準ではないグローバル」(世界的視野)、「ヨーロッパ社会を規準とした社会科学」を客観視した「社会科学の研究」「価値の研究」をほんの少しでも進めなければならない。困難極まりない。「鉄腕アトム」「ウルトラマン」「ドラえもん」は「楽観的に過ぎる」と直ぐに批判されることは分かる。「自己制御機械体系と人間との複合社会」に住むには、「価値・目的」の研究に取り組まなければならない。「神」が世界を覆っていた中世の 12・13 世紀から近代社会が始まり現代に至っている。「近代社会」に向けて「価値」から逃れ、事実・手段へと 800 年以上かけて「科学」が展開されてきたのであった。「神々の領域」などと言わず、まさに「畏れ多い」領域に「おぞおぞ」と(「神域」なので「崇り」も多いだろうが)研究を進めるべき時にきている。「神」の縛りの緩い日本での研究は、人間・動物・機械を截然と分離・断絶させて考えるキリスト教の影響が少ないので、自己制御機械や動物など「人間」以外のモノ・「近似生命体」と人間との関係について、

そのイメージを「アニメ」のように自由に飛翔させることができる。しかし制約が緩い分だけ、研究目標・課題が定めにくいので、「自由」ではあっても、研究への推進力・迫力が欠ける恐れがあるだろう。ヨーロッパの社会科学体系の中で、評価されるまでには、長い時間が必要であろう。「価値評価」を経た「目標」については「近代社会」で通底し共有できる部分も多いが、目標を形成・起動させる「価値」については「社会」（ヨーロッパでも北欧・南欧・西欧・東欧で異なっている。ましてやアジア諸国、例えば日本・中国・韓国の近隣でも異なっているし、「東南アジア」と一まとめにしている地域では、異なっていることは現代では常識だ）についての異なりが極めて大きいので、「価値」の「社会科学的研究」を日本ですすめても、殆どが「無視」され、「反論・批判」がなされることはないだろう。“God and Golem”だけでなく、人間・動物までの「複合社会」においては、キリスト教の影響の少ない日本などで、評価されることはなくても、自らすすんで着手し推進しなければならぬと、この講演の意義を思う。

今回の講演は、「日本経営学会」の関東部会と経営学関連の別の学会の理事会など多く重なっていたにも拘らず、70名近い参加者が集い、最後まで熱気に満ちていた。九州から池内秀己先生、中部部会から櫻井克彦先生も駆け付け、我われの学会長、菊池敏夫先生が最後に人口流入に加え、「自己制御機械体系」の進展で「失業」が増加していて、「労働の制約」から逃れた人々の本来の意味における“Human Use of Human Being”を真剣に考える時にあると、現今の欧州の社会的動向を、この講演の主旨と直接に関連させた発言もあり、最後まで興味深い『経営行動研究学会 第95回研究部会』であった。2時間の講演会を終え、直後の「懇親会」は、講演会の興奮と雰囲気の高さの3時間弱になった。三戸 公先生も最後までご一緒して頂けた。良かった。部会開催者に深く感謝したい。

○第36回中部部会、2015年6月27日(土) 於 中京大学名古屋キャンパス

●テーマ「アメリカと日本のキャリア教育におけるキャリア理解の相違についての検討—なぜ、理解が異なるのか—」、大鹿 哲郎氏(名古屋大学)・三宅 章介氏(東海学園大学)、司会・コメンター：寺澤 朝子氏(中部大学)

本報告では、アメリカのキャリア教育と日本との違いを明らかにした上で、現在の日本のキャリア教育への問題提起がなされた。

アメリカのキャリア教育は自己理解と主体的意思決定、職業選択に関わる能力を向上させて、自身に合った職業とのマッチングを促進するような動きであったにもかかわらず、日本のキャリア教育は価値観の育成に偏ってしまった。また、文部科学省の答申では、望ましい職業観・勤労観の育成を強調するが、個別の能力を獲得し、それを統合すると、価値観・勤労観になるのはおかしいのではないかという指摘も本報告でなされた。コメントは、次の3点を主に指摘した。日米比較の分析に関しては、評価するが、キャリアに関する日本人研究者の先行研究の言及がないこと、文部科学省だけでなく、経済産業省から求められている社会人基礎力等への対応が欠落していること、また、キャリア教育を推進する大学の先進事例についての調査が今後必要であることである。

●テーマ「予算スラックの順機能性に関する一考察—トヨタ的業績管理会計の要諦—」, 今井 範行氏 (名城大学), 司会・コメンター: 小田切 純子氏 (滋賀大学)

今井氏のご報告は、管理会計研究のなかでもメイン領域である予算管理論のなかの予算スラック論のご研究です。これまでの研究においては、予算スラックを逆機能的にとらえられていることが多かったのですが、今井氏はそれらとは異質の順機能的な予算スラックとして、トヨタ的業績管理会計の事例をとりあげ、その本質を「プロアクティブスラック」という概念を用いて説明されました。その管理会計の意義は、このスラックが個人的利益の充足ではなく全社レベルのものという点、これまでともすると予算スラックは予算の水増しのようには扱われていたが、むしろコスト競争力強化のため機能することができ、企業の収益強化促進の誘因として捉えられ、最終的には全従業員参画の改善活動推進につながるということでありました。実務のご経験に裏打ちされ、大変、意欲的なご報告であり、今後のさらなる展開に期待するものであります。

●テーマ「経営哲学を巡る旅」, 吉田 修氏 (愛知産業大学), 司会・コメンター: 厚東 偉介氏 (中京学院大学)

報告テーマに「経営主体の批判的認識論の可能性」が附されて報告された。吉田修教授は経営学界には珍しく「京都大学哲学科の学部・大学院」の出身である。大学院修士の時代に当時松下電器から幸之助氏の人生哲学・経営理念を哲学的に研究して欲しいとのことで「松下幸之助の理念研究」を委託された(昭和 58・1983 年)。そこで吉田氏は文献学に基づき語彙の典拠・分類・頻度・意味などを精査し「松下幸之助の用語ハンドブック」(『松下相談役の理念研究』(松下電器産業, 昭和 58(1983)年)を完成させた。哲学科であったためか「経営主体」「経営実践」との関連が不明のため、吉田氏はこの研究はいったん中止したと述べた。

その後、愛知産業大で経営学新設のため増田茂樹氏とともに 2000 年 4 月から 2004 年 3 月まで増田氏の「実践経営学」を学ぶ機会を得た。増田氏の独特の用語「主体としての「われ」にとって、また「なれ」に対し「われは、われならずして、われであるわれ」の「認識の可能性」の探求へと誘われ、「経営主体そのものを包み込み、それを超える「地平」の存在が明らかになれば、経営主体の独自の認識を排除し、経営主体の自由で創造的認識の根拠が求められると考え、これを吉田氏は「経営主体の批判的認識」と名付け、この道を深めることになった。

そうして H.A.サイモンの「限定合理性」に出会い、経営の意味を求めるには「認識に本質的な有限性の根源」を解明することの重要性に気付き、M.ハイデガーの「現象学的解釈学」(ハイデガー『存在と時間』)へ至りつき、現在は経営主体の経営的である」という地平を現象学的に究明することが、吉田氏の現在の課題であると締めくくったのである。このような「巡りの旅路」であった。

1. 今回の吉田修氏の学会への最大の貢献は 1983 年の早い時期に文献学を駆使し、「松下幸之助の用語ハンドブック」を公刊しているという点であろう。その後、松下幸之助の言説を巡り、経営理念研究などもなされているが、これだけ体系的な用語ハンドブックに基づく研究は少なく、吉田氏が、この方面の研究の先駆者であることが判明した。この点で、氏が 1983 年に松下電器から刊行された『松下相談役の理念研究』は、復刻され、市販されても良いと思われた。この点は、学会にとっても、大きな収穫であった。

2. 吉田氏が京大の哲学部の学部・大学院で研鑽した研究者という深く広い造詣からすれば、哲学研究からすれば「経営」（その規定は別にしても）は「行為論」の領域の一部である。そのため行為目的など哲学での一般的研究領域からの研究がなされても良かったはずだが、「行為」（経営は「行為」である）と言いつつも、「存在・主体それ自体」へと進んだのは何故なのか、この点などへの批判的検討が現在であればなされても良かったのだが、なぜこの領域に限定された点に対する吉田氏の哲学的コメントがあっても良かったであろう。
3. 増田氏の言説は、その当時もそうであったが、モーリス・メルロ・ポンティが「認識」は「人間の存在態様に等値である」として、認識問題を存在論的な考察の対象にしていたのであった。増田氏は「経営学徒」である。しかし吉田氏は「哲学」に造詣が深い。メルロ・ポンティは「認識論・存在論・価値論」という「哲学の伝統的部門分け」によらず、「認識と存在態様」の哲学的研究を深めていた。また、M.ハイデガーの『存在と時間』による「現象学的解釈学」へと進むのであれば、H.A.サイモンの「限定合理性」への言及はむしろ「認識論」優位のもとでの言説である。「哲学的素養・造詣」が深ければ、当然この点についてのクリティークがなされても然るべきであろう。
4. 「経営」を「現象学的解釈学」の観点から研究すると「経営」の「存在」がいかに見えてくるのか、いかに扱うことができるのか、どのような側面これまでとは異なって扱うことができるのかを、もう少し具体的に明らかにして欲しかった。「行為」としての「経営」でなく「存在・主体」としての「経営」の歴史性なのか「共時性・通時性」なのか、経営者のエネルギーの起源なのか、いろいろ扱う課題により「方法」が選ばれることになる。本来「方法」はそのような性質を持つのである。
5. 「経営学」からすると、現代の「経営主体」「経営行為主体」は「経営者個人」ではなく、「組織体」「組織性」が「行為特性」になっている。「松下幸之助」個人の「経営理念」と「松下電器産業株式会社」としての「意思」とは1983年当時でも「氏のカリスマ性」「リーダーシップ」があっても、差異があったであろう。現代では、当然「経営者個人」と「組織体」に焦点があわされる。しかし、現代の経営は「組織体」によってなされている。この点についての「経営哲学」としての研究は極めて難しい。困難を極めるが、まさにこれを深めることこそが「経営哲学」への道であろう。この点を期待したい。（厚東 偉介記）

○第96回研究会・2015年6月27日（土）於 日本大学経済学部7号館

●テーマ「日本におけるゲーミング産業の動向 ―カジノ合法化を中心として―」報告者：佐々木 一彰氏（日本大学経済学部）、司会・コメンター：佐々木 茂氏（高崎経済大学教授）

ゲーミングやIRの利点は、ゲーミング産業の取り締まりの包括的な見直しにより特定団体の利権構造が排除されたり、雇用の増加も見込まれることにある。一方、IRの収益構造はカジノ依存である。日本のIRの差別的優位性は、インバウンドを引き付けられるかどうかにある。カジノでの遊びに加えて質の高い文化を enjoy してもらえばよいという考えもあるが、ターゲットとして想定される外国人が文化を志向して来日するだろうか。社会的コストの点では、依存症が問題となる。欧米では全ギャンブラーの2%程度だが、日本人の常習性は1割前後といわれる。まちづくりではNIMBY問題、つまり、迷惑施設に対する排除のマインドも考える必要がある。日本の国益になる、地域経済の活性化になるからという受益者の論理だけで、一定の方向に世論を導くことには熟慮が求めら

れる。カジノのオープンは、日本のツーリズム産業の発展に必要なステップだが、社会的影響を最小限に制限し、持続的に経済的効果の得られる総合的な視点が不可欠である。カジノそのものは世界どこに行っても近似しており、日本ならではの取り組みも求められよう。(佐々木 茂 記)

●テーマ「内部統制における統制環境とリスク評価—コンプライアンスに対するチェックの視点から—」報告者：笹本 憲一氏（監査法人 A&A パートナーズ・パートナー・公認会計士），司会・コメンター：洪 聖協氏（東京未来大学講師）

●テーマ「フォルクスワーゲン社とポルシェ社—同族統治と企業統治の狭間で—」報告者：吉森賢氏（横浜国立大学名誉教授），司会・コメンター：平田 光弘氏（中央学院大学大学院特任教授）

吉森報告のベースになっているのは、『横浜経営研究』（35-4, 2015年3月）に掲載された同名の論攷である。本論攷は、ポルシェ家系とピエヒ家系との抗争の発生、過程、結末を論じることにより、このような事態を回避するためには、いかなる同族統治・企業統治が望ましいかを提示した力作である。吉森氏は、執筆に際して内外の関連文献をくまなく渉猟し、両家系の確執を、その根源にまで深く立ち入って解明しており、読み物としても示唆に富んでいる。しかも、報告では、吉森氏は、その全貌をコンパクトにスライド化し、視覚に訴えた。その中には、フェルディナンド・ポルシェが設計した国民車の模型を嬉しそうに見入るあのヒトラーの姿もあった。

報告の冒頭で、「同族企業の価値の最大破壊者は抗争である」「同族企業の最大の強みは企業家同族であり、その最大の弱みも同じく企業家同族である」との箴言が映し出されたが、当のポルシェをはじめ12のブランド会社を子会社として擁するフォルクスワーゲン社は、2015年に入ってから、一層多難な事態に直面している。22年の永きにわたって独裁者として君臨してきたフェルディナンド・ピエヒが、4月25日の監査役会において辞任に追い込まれ、マルティン・ヴィンターコーンが同社の指揮を執ることになったが、そのヴィンターコーンも、わずか5ヵ月後の9月25日には、ディーゼル車の排ガス不正問題で引責辞任を余儀なくされ、同社の経営はいま楽観を許さない状況に陥っている。

ちなみに、吉森氏は、9月3日、フォルクスワーゲンやポルシェを含むドイツの同族大企業の強さと社会的威信がどこからくるかを論じた大著『ドイツ同族大企業』（NTT出版）を上梓している。戦後70年続いてきた、いや今後続くであろう、日本の社会・経済・経営のアメリカ一辺倒の流れに対して、「日本はこのままずるずる流されていいのか」という警鐘を鳴らす一書になるであろう。（平田 光弘 記）

◆経営行動研究学会 第98回研究部会◆

・日 時：2015年12月5日(土)、14時～

・会 場：立教大学 8号館2階 8202教室（東京都豊島区西池袋3-34-1）

①テーマ：「配当政策と企業価値 —株式の所有構造と配当政策の関係—」

報 告 者：高橋 隆太氏（立教大学大学院ビジネスデザイン研究科博士後期課程）

司会・コメンター：小椋 康宏氏（東洋大学名誉教授）

②テーマ「現代企業の組織デザインと組織の創造的能力

—組織デザインの補完性に関する探索的分析—」

報告者：山中 伸彦氏（立教大学准教授）

司会・コメンター：日野 健太氏（駒澤大学経営学部教授）

③テーマ「東芝・フォルクスワーゲン問題を考える」

報告者：平田 光弘氏（中央学院大学大学院特任教授）

司会・コメンター：笹本 憲一氏（監査法人A&Aパートナーズ・パートナー・公認会計士）

◇今後の部会開催予定

◆第 99 回研究部会は 2016 年 4 月に早稲田大学にて開催予定。

◆第 37 回中部部会は 2016 年 6 月に中部地区にて開催予定。

理事会報告

◆ 2015 年 8 月 8 日(土) , 於 中央学院大学 6 号館 692 室, 12 時 45 分～13 時 15 分

議題 ①第 26 回全国大会に関する件, ②新入会員の承認に関する件, ③その他,

議題①第 26 回全国大会開催校として明治大学で開催する旨会長より報告があり承認された。②個人会員一名(別記)の入会が承認された。③その他について, (1) 役員任期満了による理事の補充について, 役員推薦委員会委員長太田三郎氏より説明があり 18 名が新理事として承認された。(2) 櫻井克彦中部部会長より第 37 回中部部会が 11 月 4 日(土)に東海学園大学開催される旨報告があり承認された。

◆ 2015 年 8 月 9 日(土), 於 中央学院大学 6 号館 692 室 12 時 45 分～13 時 15 分

臨時理事会が開催され、会長、副会長が選任され、承認された。(会長：菊池敏夫, 副会長：厚東 偉介, 齋藤 貞之, 櫻井 克彦)

◆ 2015 年 10 月 10 日(土), 於 立教大学 池袋キャンパス本館 1103 教室

議題①第 25 回全国大会ならびに第 14 回日本・モンゴル国際シンポジウムに関する件(報告), ②第 26 回全国大会に関する件, ③入会者の承認について, ④その他

議題①について, 平田光弘大会実行委員長より報告があり承認された。議題②について, 第 26 回全国大会開催会場として明治大学において 2016 年 8 月 20 日(土), 21 日(日)に開催する予定である旨, 明治大学教授高橋正泰氏より報告があり承認された。③新入会者について個人会員 3 名(別記)が承認された。④その他について, (1) 理事会に出席された新しい理事の方の紹介があり, 自己紹介が行われた。(2) 組織委員会の委員長について, 川端大二氏が委員長を担当されていたが, 退任されたので, 樋口弘夫氏に委員長をお願いすることとし, 樋口氏より挨拶があり承認された。(3) 年報編集委員会の委員長について, 山口善昭氏が永年担当されていたが退任されたので, 関岡保二氏に委員長をお願いすることとし, 関岡氏より挨拶があり承認された。(4) 年報の発行につき, 諸般の事情から今回遅延したことにつき, 会長よりお詫びの言葉があった。(5) ホーム・ページについて菊池雅幸氏が担当されていたが, 多忙のため 10 月 1 日より牧野勝都氏が担当することになった旨会長より報告があり承認された。(6) 経営関連学会協議会について高垣行男氏より 11 月 22 日に開催のシンポジウムの説明があり承認された。

◆ 2015 年 12 月 5 日(土), 於 立教大学 11 号館 3 階 A303 教室 13 : 00～13 : 40

議題①経営行動研究学会第26回全国大会に関する件, ②第15回日本・モンゴル国際シンポジウムに関する件, ③各種委員会に関する件, ④新入会員の承認に関する件, ⑤その他。

議題①について第26回全国大会実行委員長, 高橋正泰明治大学教授より第26回全国大会は, 明年8月20日(土), 21日(日)の両日, 明治大学で開催することおよび統一論題「ブラック企業と経営者行動」とする旨, 説明がありました承された。議題②について, 厚東国際委員長より第15回日本・モンゴル国際シンポジウムの開催地および開催日程について説明がありました承された。③については, 役員推薦委員委員長太田三郎氏より学会各種委員会の委員長をはじめ構成メンバーの説明があり承認された。④新入会員3名(別記)が承認された。⑤その他について, (1)太田三郎総務委員長より明年7月に学会創立25周年を迎えるので, 記念事業の一部として, 「学会10年の歩み」を電子ブック化したいとの提案があり承認された。(2)高垣行男氏より経営関連協議会からの報告として英文ジャーナルの執筆者の募集, および査読者推薦について説明がありました承された。

◆ 第15回日本・モンゴル国際シンポジウム開催予告 ◆

第15回日本・モンゴル国際シンポジウムが下記日程にて開催予定

開催地: モンゴル国 バガヌール市 (ウランバートル市から車で約2時間)

日程: 2016年8月8日(月)～8月12日(金)

シンポジウム: 8月9日(火), 10日(水)

・「バガヌール市」について

バガヌール市は, ウランバートル市が直轄しているので「バガヌール区」とも呼ばれている。ウランバートルの一番, 端の区である。ウランバートルから東に130kmのところにある。モンゴルは石炭埋蔵量が世界10位になっている。1980年にバガヌール区は, 周辺地域やモンゴル全国に石炭を供給する「石炭の基地」として作られた。モンゴル国最大のバガヌール炭鉱がある。埋蔵量は豊富で7億トンと推定されている。

2011年現在, 人口は27万人, 人口の36%を13～36歳の若者が占めている。さらにその若者の32%は0歳～18歳の子どもである。総世帯の41,5%はアパート, 25,8%はゲルに居住し, 287世帯が家畜を飼育している。

◇新刊書(学会会員著)紹介◇

- ・宮本順二郎・太田三郎・市村誠編著『経営財務の情報分析』学文社, 2015年4月30日, 259頁, 定価2,800円(税別)
- ・日野隆生編著『コンサルタントによるマーケティング理論とマネジメント実践』エコハ出版, 2015年9月25日, 212頁, 定価2,000円(税別)
- ・柏木理佳著『日本の社外取締役制度—現状と今後—』桜美林大学北東アジア総合研究所, 2015年10月30日, 190頁, 定価1,500円(税別)
- ・張英莉著『中国企業における組織と個人の関係』八千代出版, 2015年11月6日, 308頁, 定価3,500円(税別)

委員会だより

2015年度年会費納入のお願い(2015/6/1～2016年5/31)

納入方法: 郵便振替 00140-4-601215 口座名: 経営行動研究学会
みずほ銀行 飯田橋支店・普通預金: 2547149・口座名: 経営行動研究学会

※ホームページアドレス変更のお知らせ※

ドメインの変更にもないアドレスが下記に変更いたしましたのでお知らせいたします。<http://www.jam1991.org>

研究委員会： 部会報告の募集について……本人申込み・推薦いずれかにより、それぞれ所定の用紙(申込み用紙は学会事務局にあります)に記入のうえ、学会事務局に開催予定日の3ヶ月前までに送付する。応募多数の場合は、研究委員会の審議を経て決定します。なお、部会開催についてご協力を頂けます大学がありましたら、事務局までご連絡申込み下さいますようお願い致します。

新入個人会員紹介

氏名	所属機関・職名	専門	〒	住所	電話
岩田 伸人	青山学院大学教授	国際貿易論			
河口 真一郎	㈱MSC インターナショナル代表取締役社長	組織開発、 人的資源管理			
韓 暁宏	山梨英和大学人間文化学部准教授	経営学			
高橋 隆太	立教大学大学院ビジネスデザイン研究科博士後期課程	コーポレートガバナンス、コーポレートファイナンス			
田中 克昌	東洋大学大学院経営学研究科ビジネス・会計ファイナンス専攻博士後期課程	ビジネス、会計 ファイナンス			
村山 にな	玉川大学芸術学部准教授	芸術経営			
吉沢 壮二郎	明治大学大学院商学研究科博士後期課程	簿記、会計、 会計史			

【住所・所属等変更の連絡方法について】

会員各位の自宅のご住所・電話番号・所属機関の名称・所在・電話番号・職名等について変更の生じた場合には、変更前と変更後を並記のうえ、必ず文書(電子メール可)にて事務局宛にご連絡ください。

発行 経営行動研究学会

〒102-0072 東京都千代田区飯田橋 4-4-8

東京中央ビル 7F 707号 経営行動研究所内

2015年12月28日発行

TEL. 03-3263-2586 FAX. 03-3263-4466

<http://www.jam1991.org/> / e-mail : jarbab@alpha.ocn.ne.jp

印刷 経営行動研究所 TEL. 03-3263-2586